

平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年11月14日

上場取引所 東

上場会社名 酒井重工業株式会社
 コード番号 6358 URL <http://www.sakainet.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 酒井 一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 渡辺 秀善
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月14日 配当支払開始予定日 平成20年12月15日

TEL 03-3434-3401

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	9,914	5.9	341	102.8	289	—	△109	—
20年3月期第2四半期	9,359	3.3	168	80.0	20	—	△142	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	△2.57	—
20年3月期第2四半期	△3.36	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭	%	
21年3月期第2四半期	26,671	—	15,392	—	57.7	361.93	—	
20年3月期	27,496	—	15,801	—	57.4	371.43	—	

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 15,383百万円 20年3月期 15,794百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00
21年3月期	—	2.50	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	2.50	—

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	19,500	△10.3	400	△54.9	290	△37.6	△170	—	△4.00

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 — 社(社名)) 除外 — 社(社名))
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
 (注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご参照ください。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無
 (注) 詳細は、4ページから5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご参照ください。
- (4) 発行済株式数(普通株式)
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第2四半期 42,620,172株 20年3月期 42,620,172株
 ② 期末自己株式数 21年3月期第2四半期 115,713株 20年3月期 96,274株
 ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第2四半期 42,516,292株 20年3月期第2四半期 42,541,161株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績等は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。
2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 平成19年3月14日)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準第14号 平成19年3月14日)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

区 分	当第2四半期連結累計期間 自平成20年4月1日 至平成20年9月30日		前第2四半期連結累計期間 自平成19年4月1日 至平成19年9月30日		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
	千円	%	千円	%	千円	%
国 内	4,117,255	41.5	4,207,175	45.0	△ 89,920	△2.1
海 外	5,797,072	58.5	5,152,341	55.0	644,730	12.5
北 米	1,455,279	14.7	1,889,654	20.2	△ 434,375	△23.0
アジア	2,229,305	22.5	1,746,677	18.6	482,627	27.6
中近東・ロシアCIS	1,467,226	14.8	820,958	8.8	646,268	78.7
その他	645,261	6.5	695,051	7.4	△ 49,790	△7.2
合 計	9,914,327	100.0	9,359,517	100.0	554,810	5.9

(1) 当第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日～平成20年9月30日）における当企業グループを取り囲む事業環境は、アジア及び新興国の旺盛なインフラ整備事業に伴う需要拡大が進みましたものの、国内では天候不調に伴う道路整備事業の停滞、北米においてはサブプライムローン問題拡大に伴う更なる住宅建設投資縮小が続くと共に、9月15日のリーマンショック以降、金融システムの混乱が世界に伝播し、全世界の実体経済に影響をもたらす深刻な事態に至りました。

このような事業環境の下で当企業グループでは、アジア及び新興市場向けの販売・生産体制の強化と需要減速する国内及び北米市場対応を進めて参りました結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は、前年同期比5.9%増の9,914,327千円と増収を確保することができました。

国内売上高につきましては、主力のローラ需要が約2割減少する厳しい環境の中で、道路維持補修機械を積極的に拡販することにより、前年同期比2.1%減の4,117,255千円に留めることができました。

海外売上高につきましては、アジア及び新興国市場向けの販売・供給体制を強化することにより、前年同期比12.5%増の5,797,072千円とすることができました。

その内訳として、北米向け売上高につきましては、ディーラー網強化により拡販に努めて参りましたが、サブプライムローン問題が更に深刻化する中で一段の需要減速が進み、前年同期比23%減の1,455,279千円に留まりました。

アジア向け売上高は、インドネシア、ベトナム、タイなどで販売を拡大し、前年同期比27.6%増の2,229,305千円に拡大することができました。

中近東・ロシアCIS向け売上高は、ロシア、サウジアラビアなどで販売拡大し、前年同期比78.7%増の1,467,226千円と大幅な増収を確保することができました。

その他市場向け売上高は、中南米、アフリカで市場開拓を進めましたものの、これまで好調であったニュージーランドなどが景気減速局面に入り、前年同期比7.2%減の645,261千円に留まりました。

このような事業活動の結果、売上高9,914,327千円に対し、営業利益は前年同期比2倍の341,483千円、経常利益は前年同期比14倍の289,919千円、税金等調整前四半期純利益は前年同期比5倍の196,651千円と増収増益とすることができました。

四半期純利益につきましては、繰延税金資産の取り崩し等による法人税等304,367千円を計上致しました結果、109,386千円の損失となりました。

なお、本繰延税金資産の取り崩しは、通期業績予想の下方修正を決定したことに伴い、税効果会計の規則に基づき、過年度繰越欠損金などに対する前期末繰延税金資産残高429,451千円の内、253,080千円相当の取り崩しを会計的に処理するもので、資金流出等の実質的な損失はありません。

(2) 所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

		当第2四半期 連結累計期間	前第2四半期 連結累計期間	増 減	
				金 額	増減率
日 本	売上高	千円 8,354,837	千円 7,607,198	千円 747,638	% 9.8
	営業利益	113,365	74,194	39,171	52.8
米 国	売上高	1,512,857	1,774,972	△ 262,115	△ 14.8
	営業利益	△ 3,404	△ 5,019	1,614	—
インドネシア	売上高	2,427,225	1,614,294	812,930	50.4
	営業利益	239,523	71,887	167,636	233.2
中 国	売上高	507,673	631,224	△ 123,551	△ 19.6
	営業利益	△ 592	37,072	△ 37,664	—
計	売上高	12,802,592	11,627,691	1,174,901	10.1
	営業利益	348,891	178,133	170,758	95.9
消去又は 全 社	売上高	(2,888,265)	(2,268,173)	(620,091)	—
	営業利益	(7,408)	(9,787)	2,378	—
連 結	売上高	9,914,327	9,359,517	554,810	5.9
	営業利益	341,483	168,346	173,137	102.9

日本

国内向け売上高は微減となりましたものの、アジア・新興国向けの輸出並びに海外生産拠点製品の三国間貿易を拡大させた結果、総売上高は前年同期比9.8%増の8,354,837千円、営業利益は前年同期比52.8%増の113,365千円と増収増益になりました。

海外

米国は、景気減速に伴い総売上高は前年同期比14.8%減の1,512,857千円まで減少致しましたものの、昨年来の事業体制スリム化の結果として営業利益は若干改善し、3,404千円の損失に留めることができました。インドネシアは、アジア及び新興国向けの需要拡大に対応して第2工場を設置し、製品供給体制を強化致しました結果、総売上高は前年同期比50.4%増の2,427,225千円、営業利益は前年同期比3.3倍の239,523千円と大幅な増収増益とすることができました。中国は、金融引締めによる国内需要停滞と北米市場向け製品輸出の減少の結果、総売上高は前年同期比19.6%減の507,673千円、営業利益は592千円の損失となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の財政状態は、総資産が前連結会計年度末に比べ825,874千円減少し、26,671,010千円となりました。

流動資産につきましては、現金及び預金が496,330千円増加、たな卸資産が1,381,118千円増加し、売掛金、受取手形が1,983,135千円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ354,991千円減少し、18,287,976千円となりました。

固定資産につきましては、投資有価証券が398,465千円減少、有形固定資産が190,468千円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ470,883千円減少し、8,383,033千円となりました。

流動負債につきましては、支払手形及び買掛金が512,511千円増加し、短期借入金が831,628千円減少、未払費用が304,003千円減少、前受金が259,067千円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ521,943千円減少し、9,125,479千円となりました。

固定負債につきましては、繰延税金負債が91,961千円増加、長期借入金が9,308千円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ105,126千円増加し、2,153,112千円となりました。

純資産につきましては、利益剰余金が237,706千円減少、その他有価証券評価差額金が177,829千円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ409,057千円減少し、15,392,419千円となりました。これらの結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ0.3ポイント増加し、57.7%となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

世界的な金融情勢の急激な大調整局面を迎える中、金融危機に伴う実体経済の悪化が鮮明になって参りました。

道路建設機械マーケットの世界的情勢と致しましても、潜在需要は引き続き強いものの、足元では顧客層の資金調達難や円の独歩高と新興国通貨の異常な下落による交易条件の悪化など、当下半期の事業環境は予断を許さぬ極めて厳しい状況が続くことが想定されます。金融安定化政策や大規模な財政出動など、金融パニック状態の早期安定化と世界的な公共投資拡大による道路建設機械需要の支え効果が期待されるところであります。

この激変する厳しい経済情勢に対し当企業グループでは、短期的には当下半期販売が前年同期実績から2割規模減少することも覚悟し、在庫調整を含めて3割規模の生産調整を断行するとともに、攻撃は最大の防御なりとの基本方針の下、中期的な企業戦略の主軸をグローバル戦略製品に定め、製品開発と世界市場開拓に経営資源を集中させて参ります。

このような事業環境並びに当企業グループの対応方針を踏まえ、平成21年3月期通期業績予想を以下の通り修正致しました。

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	23,000	1,000	650	540	12 70
今回修正予想 (B)	19,500	400	290	△170	△4 00
増減額 (B - A)	△3,500	△600	△360	△710	△16 70
増減率 (%)	△15.2	△60.0	△55.4	—	—
前期実績	21,747	887	464	302	7 12

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 簡便な会計処理

1) 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

2) 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

3) 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合に、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

② 四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理

税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 「四半期財務諸表に関する会計基準」等の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

③「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

また、この修正において、第1四半期連結会計期間期首の利益剰余金が22,010千円減少しております。

これによる損益に与える影響及びセグメントに与える影響は軽微であります。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,023,672	2,527,341
受取手形及び売掛金	5,483,700	7,466,835
有価証券	5,000	202,373
商品	1,170,514	1,630,648
製品	2,649,759	1,879,251
原材料	3,885,069	2,925,628
仕掛品	1,557,046	1,445,744
その他	525,321	579,830
貸倒引当金	△12,107	△14,685
流動資産合計	18,287,976	18,642,968
固定資産		
有形固定資産	3,824,283	4,014,752
無形固定資産	211,438	235,126
投資その他の資産		
投資有価証券	2,838,469	3,236,935
長期貸付金	9,830	11,400
繰延税金資産	48,482	46,964
その他	1,498,013	1,357,107
貸倒引当金	△47,484	△48,371
投資その他の資産合計	4,347,311	4,604,037
固定資産合計	8,383,033	8,853,916
資産合計	26,671,010	27,496,885
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,620,816	5,108,304
短期借入金	2,300,195	3,131,823
未払法人税等	115,462	121,577
引当金	50,422	67,000
その他	1,038,583	1,218,717
流動負債合計	9,125,479	9,647,422
固定負債		
長期借入金	1,357,759	1,348,451
引当金	487,052	550,321
その他	308,299	149,212
固定負債合計	2,153,112	2,047,985
負債合計	11,278,591	11,695,408

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,115,199	3,115,199
資本剰余金	6,361,142	6,361,142
利益剰余金	5,822,201	6,059,908
自己株式	△33,271	△29,262
株主資本合計	15,265,271	15,506,987
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	322,554	500,384
為替換算調整勘定	△204,005	△212,899
評価・換算差額等合計	118,549	287,485
少数株主持分	8,597	7,003
純資産合計	15,392,419	15,801,476
負債純資産合計	26,671,010	27,496,885

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
売上高	9,914,327
売上原価	7,250,770
売上総利益	2,663,557
販売費及び一般管理費	
運搬費	228,497
給料及び賞与	887,671
技術研究費	370,047
その他	835,857
販売費及び一般管理費合計	2,322,073
営業利益	341,483
営業外収益	
受取利息	13,778
受取配当金	30,236
その他	44,249
営業外収益合計	88,264
営業外費用	
支払利息	90,541
その他	49,287
営業外費用合計	139,828
経常利益	289,919
特別利益	
貸倒引当金戻入額	4,946
固定資産売却益	4,001
製品保証引当金戻入額	5,943
投資有価証券売却益	98,872
特別利益合計	113,764
特別損失	
固定資産処分損	11,593
たな卸資産評価損	136,430
投資有価証券評価損	59,008
特別損失合計	207,032
税金等調整前四半期純利益	196,651
法人税等	304,367
少数株主利益	1,671
四半期純損失(△)	△109,386

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
 (自 平成20年4月1日
 至 平成20年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	196,651
減価償却費	187,592
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3,427
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	3,422
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△67,508
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	5,075
受取利息及び受取配当金	△44,015
支払利息	90,541
固定資産売却損益 (△は益)	△4,001
固定資産処分損益 (△は益)	11,593
投資有価証券売却損益 (△は益)	△98,872
たな卸資産評価損	136,430
投資有価証券評価損益 (△は益)	59,008
売上債権の増減額 (△は増加)	1,729,936
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△823,540
仕入債務の増減額 (△は減少)	97,264
未払費用の増減額 (△は減少)	△126,249
その他	46,725
小計	1,396,626
利息及び配当金の受取額	46,461
利息の支払額	△85,940
法人税等の支払額	△59,492
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,297,654
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△80,450
有形固定資産の売却による収入	22,139
無形固定資産の取得による支出	△83,296
投資有価証券の売却による収入	136,314
貸付けによる支出	△500
貸付金の回収による収入	2,168
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,624
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△869,948
長期借入金の返済による支出	△33,328
自己株式の取得による支出	△4,009
配当金の支払額	△106,309
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,013,595
現金及び現金同等物に係る換算差額	13,522
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	293,957
現金及び現金同等物の期首残高	2,634,847
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,928,805

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

事業の種類としてロードローラを中心とする土木建設機械を製造、販売する建設機械事業、散水車等を販売する産業機械事業及びその他の事業からなっており、当第2四半期連結累計期間については、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める建設機械の割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

[所在地別セグメント情報]

当第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

	日本 (千円)	米国 (千円)	インドネシア (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	7,591,127	1,394,955	798,084	130,160	9,914,327	—	9,914,327
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	763,710	117,901	1,629,140	377,512	2,888,265	(2,888,265)	—
計	8,354,837	1,512,857	2,427,225	507,673	12,802,592	(2,888,265)	9,914,327
営業利益	113,365	△3,404	239,523	△592	348,891	△7,408	341,483

[海外売上高]

当第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

	アジア	北米	中近東・ ロシアC I S	その他の地域	計
I 海外売上高 (千円)	2,229,305	1,455,279	1,467,226	645,261	5,797,072
II 連結売上高 (千円)	—	—	—	—	9,914,327
III 海外売上高の連結売上高に占める割合 (%)	22.5	14.7	14.8	6.5	58.5

(注) 1. 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高（連結会社間の内部売上高を除く）であります。

2. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域。

(1) 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

ア ジ ア …… インドネシア、タイ、ベトナム、中国

北 米 …… アメリカ

中近東・ロシアC I S …… サウジアラビア、ロシア

その他の地域…… オーストラリア、ニュージーランド

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) 中間連結損益計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額 (千円)
売上高	9,359,517
売上原価	6,963,370
売上総利益	2,396,146
販売費及び一般管理費	2,227,800
営業利益	168,346
営業外収益	78,902
営業外費用	226,932
経常利益	20,315
特別利益	17,463
特別損失	3,442
税金等調整前中間純利益	34,337
法人税、住民税及び 事業税	96,803
法人税等調整額	79,953
少数株主利益	548
中間純損失	142,968

(2) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	34,337
減価償却費	191,180
貸倒引当金の減少額	△6,066
製品保証引当金の増加額	2,245
役員退職慰労引当金の減少額	△23,289
退職給付引当金の減少額	△12,609
受取利息及び受取配当金	△47,285
支払利息	152,285
固定資産売却益	△30
固定資産処分損	2,160
売上債権の減少額	1,919,252
たな卸資産の増加額	△518,882
仕入債務の増加額	116,574
未払費用の増加額	19,316
その他	394,995
小計	2,224,185
利息及び配当金の受取額	53,112
利息の支払額	△172,005
法人税等の支払額	△138,945
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,966,346
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△77,769
有形固定資産の売却による収入	230
無形固定資産の取得による支出	△22,617
貸付けによる支出	△692
貸付金の回収による収入	2,671
投資活動によるキャッシュ・フロー	△98,177

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額 (千円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純減少額	△798,480
長期借入れによる収入	50,000
長期借入金の返済による支出	△33,344
親会社による配当金の支払額	△106,372
自己株式取得による支出	△6,569
財務活動によるキャッシュ・フロー	△894,766
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	1,542
V 現金及び現金同等物の増加額	974,945
VI 現金及び現金同等物の期首残高	1,984,092
VII 現金及び現金同等物の中間期末残高	2,959,038

〔所在地別セグメント情報〕

前中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	日本 (千円)	米国 (千円)	インドネシア (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	6,949,899	1,750,785	434,404	224,428	9,359,517	—	9,359,517
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	657,299	24,187	1,179,890	406,795	2,268,173	(2,268,173)	—
計	7,607,198	1,774,972	1,614,294	631,224	11,627,691	(2,268,173)	9,359,517
営業利益又は営業損失 (△)	74,194	△5,019	71,887	37,072	178,133	△9,787	168,346

(注) 営業費用は全て各セグメントに賦課しており、配布不能営業費用はありません。

〔海外売上高〕

前中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	アジア	北米	中近東・ ロシアC I S	その他の地域	計
I 海外売上高 (千円)	1,746,677	1,889,654	820,958	695,051	5,152,341
II 連結売上高 (千円)	—	—	—	—	9,359,517
III 連結売上高に占める海外売上 高の割合 (%)	18.6	20.2	8.8	7.4	55.0